



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月10日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 東
 コード番号 9903 URL <https://www.kanseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田垣 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 熊澤 達郎 (TEL) 028-659-3112
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2025年2月期	36,552	0.5	538	—	476	—	518	—		
2024年2月期	36,353	△4.5	△1,468	—	△1,515	—	△5,219	—		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2025年2月期	69.53		69.03		8.5		1.9		1.5	
2024年2月期	△699.98		—		△60.7		△5.5		△4.0	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2025年2月期	24,276		6,163		25.1		817.77	
2024年2月期	25,495		6,146		23.9		817.09	

(参考) 自己資本 2025年2月期 6,097百万円 2024年2月期 6,092百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年2月期	2,204		△709		△1,431		810	
2024年2月期	△316		△700		649		746	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	149	28.8	2.4
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		99.4	

3. 2026年2月期の業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	37,000	1.2	550	2.1	250	△47.6	150	△71.1	円 銭 20.12

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	8,050,000 株	2024年2月期	8,050,000 株
② 期末自己株式数	2025年2月期	593,922 株	2024年2月期	593,922 株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	7,456,078 株	2024年2月期	7,456,078 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大など景気回復への兆しが見受けられたものの、不安定な国際情勢を背景とするエネルギー・原材料価格の高騰、急激な為替変動、国内物価の上昇など先行き不透明な状況が継続しています。

このような状況のもと、当社は「住まいと暮らしを豊かにするための商品とサービスを提供し、地域の皆様の生活文化に貢献する生活快適創造」のミッションに基づき各種取り組みを実施してまいりました。

当社は、2025年2月期が「創業50周年」「WILD-1事業・創業40周年」となることから、農業体験イベントや地域貢献イベントの開催、記念商品の販売など周年イヤーを盛り上げる取り組みを行いました。またSDGs活動の一環として、栃木県との協定に基づく栃木県芳賀郡益子町の「カンセキの森」への植樹会やエシカル商品の販売、WILD-1店舗近郊のアウトドアフィールドの清掃ボランティア作業を実施いたしました。

営業面では、周年セールの販売促進効果によりホームセンター事業における日用品などの売上が伸長したことや、イベントや外出機会の増加によりWILD-1事業における旅行関連用品や業務スーパーの値ごろ感のある食料品の売上が好調に推移いたしました。また新たな取り組みとして、ホームセンター事業において、2024年6月から「カンセキアプリ」をスタートいたしました。WILD-1事業においては、FC事業の取り組みを開始し、2024年10月に第1号店となる「WILD-1 福知山店(京都府福知山市)」を出店いたしました。しかしながら、今夏の猛暑、長期間に及ぶ残暑の影響による来店客の落ち込み、WILD-1事業におけるキャンプ関連用品などの売上が不振であったことなどから業績を下振れさせることとなりました。経費面では、人員の効率的運用や各種既存契約の見直し、在庫圧縮による倉庫保管料の削減、新規出店費用の抑制等経費削減策を実施いたしました。

設備面では、新形態の異業態併設型店舗として、2024年3月にオフハウス併設店舗「ハードオフさくら氏家店(栃木県さくら市)」、2024年5月にホームセンター併設店舗「業務スーパー栃木そのべ店(栃木県栃木市)」を出店いたしました。また2024年7月にWILD-1事業3店舗目となるテナント型店舗として「WILD-1 ゆめが丘ソラトス店(神奈川県横浜市)」、2024年9月に「業務スーパー岡本店(栃木県宇都宮市)」を出店いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は365億52百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は5億38百万円(前事業年度は営業損失△14億68百万円)、経常利益は4億76百万円(前事業年度は経常損失△15億15百万円)、法人税等調整額78百万円を計上した結果、当期純利益は5億18百万円(前事業年度は当期純損失△52億19百万円)となりました。

また、当事業年度末の財政状態につきましては、資産合計242億76百万円(前事業年度末比4.8%減)、負債合計181億13百万円(前事業年度末比6.4%減)、純資産合計61億63百万円(前事業年度末比0.3%増)となりました。

なお、当社の報告セグメント事業別業績は次の通りです。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業においては、創業50周年に係る販売促進効果により日用品、園芸用品、住宅関連用品の売上が好調に推移し、売上高が前年を上回ることとなりました。特に、頻発する窃盗・強盗事件などの影響による防犯意識の高まりから防犯関連商品の販売が、また今冬の冷え込みが強かったことから暖房器具類の販売が好調となりました。また50周年記念で販売促進策を強化した結果、部門構成比が変化したこと、ポイント付与率が上がったことから売上総利益率が低下することとなりましたが、各種経費の見直し等を行いセグメント利益の確保に努めました。

これらの結果、ホームセンター事業の営業収益は、159億65百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益は、4億9百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

[WILD-1事業]

WILD-1事業においては、2024年4月に創業40周年を迎えたことから、他メーカーとコラボした記念商品の販売や各種イベントを開催いたしました。販売面では、キャンプ関連用品の売上は前年を下回る水準でしたが、外出機会の増加による旅行関連用品やハイキング用品、釣り具の販売が好調に推移いたしました。経費面では、人員の効率的運用による人件費の削減や在庫適正化による倉庫保管料の削減、新規出店費用の抑制等経費削減策を実施いたしました。設備面では、2024年7月に「WILD-1 ゆめが丘ソラトス店（神奈川県横浜市）」を出店いたしました。

これらの結果、WILD-1事業の営業収益は、92億60百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は、24百万円（前年同期はセグメント損失△18億63百万円）となりました。

[専門店事業]

業務スーパー店舗では、各種イベント再開など業務需要が回復すると同時に、一般のお客様による利用が継続的に増加しました。また一部店舗で取り組みを行っている精肉・青果の販売も好調に推移したことから、売上高は前年を上回ることとなりました。

オフハウス店舗では、衣料品やホビー関連用品が堅調に推移したことに加え、金相場の上昇による宝飾品の売買が好調に推移いたしました。

設備面では、2024年9月に「業務スーパー岡本店（栃木県宇都宮市）」を出店いたしました。また当社として初めての試みとなる異業態併設型店舗として、2024年3月にオフハウス併設店舗「ハードオフさくら氏家店（栃木県さくら市）」、2024年5月にホームセンター併設店舗「業務スーパー栃木そのべ店（栃木県栃木市）」を出店いたしました。

これらの結果、専門店事業の営業収益は、114億79百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は、9億31百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

[店舗開発事業]

店舗開発事業では、不動産賃貸収入は堅調に推移いたしました。しかしながら、アミューズメント施設収入は、近隣に競合店舗の出店があったことやレジャー多様化の影響により、来店客が落ち込み、前年同期を下回ることとなりました。

これらの結果、店舗開発事業の営業収益は、3億53百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は、1億34百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末に比べ4億12百万円減少し89億59百万円(前年同期比4.4%減)となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加63百万円、売掛金の増加1億66百万円、商品在庫の減少8億38百万円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ8億1百万円減少し153億11百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

有形固定資産は、減価償却費の計上及び減損損失の計上等により97百万円減少し104億84百万円となりました。

無形固定資産は、28百万円減少し4億11百万円となりました。

投資その他の資産は、保有株式の売却及び時価評価等により6億74百万円減少し44億14百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ42億68百万円増加し147億42百万円(前年同期比40.8%増)となりました。主な要因といたしましては、1年内返済予定の長期借入金の増加37億81百万円、短期借入金の増加3億20百万円、未払消費税等の増加2億33百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ55億4百万円減少し33億70百万円(前年同期比62.0%減)となりました。主な要因といたしましては、社債の減少1億円、長期借入金の減少52億5百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ17百万円増加し61億63百万円(前年同期比0.3%増)、自己資本比率は25.1%となり、前事業年度末に比べ1.2%増加いたしました。主な要因は、当期純利益5億18百万円の計上、保有株式の売却及び時価評価等によりその他有価証券評価差額金の減少4億38百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ63百万円増加して8億10百万円(前年同期は7億46百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億4百万円(前年同期は3億16百万円の使用)となりました。

これは主に、税引前当期純利益6億28百万円、減価償却費4億79百万円及び減損損失3億15百万円を計上したこと、棚卸資産8億37百万円の減少により資金が得られたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億9百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6億63百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円により使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億31百万円(前年同期は6億49百万円の資金増)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入11億円により資金が得られた一方、長期借入金の返済による支出25億23百万円、社債の償還による支出1億円、リース債務の返済による支出1億52百万円及び配当金の支払額74百万円により資金を使用したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き雇用環境の改善やインバウンド需要の拡大は期待されるものの、不安定な国際情勢を背景とするエネルギー・原材料価格の高騰、急激な為替変動、国内物価や金利の上昇など、依然として先行き不透明な状態が想定されます。

このような環境の中、当社は「住まいと暮らしを豊かにするための商品とサービスを提供し、地域の皆様の生活文化に貢献する生活快適創造」のミッションのもと、地域のお客様に密着した様々な施策を行うことにより、売上高の拡大、営業利益の確保、キャッシュフローの創出を図ってまいります。

次期の当社の売上高は370億円（当事業年度比1.2%増）、営業利益は5億50百万円（当事業年度比2.1%増）、経常利益は2億50百万円（当事業年度比47.6%減）、当期純利益は1億50百万円（当事業年度比71.1%減）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,485	812,445
売掛金	692,643	858,718
商品	7,300,426	6,461,929
貯蔵品	16,178	16,851
前渡金	19,477	24,603
前払費用	231,761	213,931
1年内回収予定の差入保証金	49,543	44,497
その他	313,522	526,819
貸倒引当金	△104	△61
流動資産合計	9,371,933	8,959,735
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,545,468	2,552,971
構築物(純額)	317,863	312,935
機械及び装置(純額)	9,537	10,900
車両運搬具(純額)	411	0
工具、器具及び備品(純額)	223,688	282,925
土地	7,263,670	7,204,479
リース資産(純額)	180,438	77,983
建設仮勘定	41,404	42,710
有形固定資産合計	10,582,482	10,484,906
無形固定資産		
借地権	247,596	234,719
商標権	4,909	7,371
ソフトウェア	169,791	155,086
リース資産	2,241	48
その他	16,092	14,417
無形固定資産合計	440,632	411,642
投資その他の資産		
投資有価証券	3,200,995	2,566,309
長期前払費用	10,202	7,721
敷金及び保証金	1,804,967	1,779,899
その他	73,420	60,895
投資その他の資産合計	5,089,586	4,414,826
固定資産合計	16,112,700	15,311,376
繰延資産		
社債発行費	10,388	5,623
繰延資産合計	10,388	5,623
資産合計	25,495,023	24,276,735

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,541,714	2,645,923
電子記録債務	1,120,557	1,161,034
短期借入金	3,930,000	4,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,483,164	5,264,434
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	150,392	86,574
未払金	90,028	24,741
未払費用	414,678	355,238
未払法人税等	25,401	68,426
未払消費税等	40,835	273,990
前受金	26,785	33,078
預り金	20,299	19,338
ポイント引当金	4,167	4,442
契約負債	416,218	424,271
資産除去債務	77,134	-
その他	32,494	31,002
流動負債合計	10,473,873	14,742,496
固定負債		
社債	600,000	500,000
長期借入金	6,810,341	1,605,210
リース債務	202,430	113,927
退職給付引当金	513,479	473,617
繰延税金負債	396,556	282,632
資産除去債務	251,054	297,702
長期預り敷金保証金	100,981	97,421
固定負債合計	8,874,842	3,370,510
負債合計	19,348,716	18,113,007

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
資本準備金	1,864,000	1,864,000
その他資本剰余金	584,680	584,680
資本剰余金合計	2,448,680	2,448,680
利益剰余金		
利益準備金	199,240	199,240
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	111,256	555,111
利益剰余金合計	610,496	1,054,351
自己株式	△389,287	△389,287
株主資本合計	4,595,889	5,039,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,496,382	1,057,641
評価・換算差額等合計	1,496,382	1,057,641
新株予約権	54,035	66,343
純資産合計	6,146,306	6,163,728
負債純資産合計	25,495,023	24,276,735

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	36,353,889	36,552,288
売上原価		
商品期首棚卸高	7,980,983	7,300,426
当期商品仕入高	27,393,320	25,952,213
合計	35,374,303	33,252,640
商品期末棚卸高	7,300,426	6,461,929
商品売上原価	28,073,877	26,790,710
売上総利益	8,280,012	9,761,577
営業収入	518,834	513,529
営業総利益	8,798,847	10,275,107
販売費及び一般管理費	10,267,730	9,736,258
営業利益又は営業損失(△)	△1,468,882	538,848
営業外収益		
受取利息及び配当金	60,360	62,562
補助金収入	24,900	22,485
受取保険金	3,309	6,379
その他	16,312	8,171
営業外収益合計	104,882	99,598
営業外費用		
支払利息	102,403	129,082
支払手数料	38,950	20,225
その他	10,130	12,216
営業外費用合計	151,484	161,524
経常利益又は経常損失(△)	△1,515,484	476,922
特別利益		
固定資産売却益	-	369
投資有価証券売却益	-	481,627
補助金収入	9,300	-
特別利益合計	9,300	481,996
特別損失		
固定資産除却損	551	3,083
固定資産圧縮損	9,208	-
減損損失	3,375,024	315,219
賃貸借契約解約損	1,488	-
その他	-	11,730
特別損失合計	3,386,273	330,033
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,892,458	628,885
法人税、住民税及び事業税	36,418	32,213
法人税等調整額	290,259	78,256
法人税等合計	326,677	110,469
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,219,135	518,415

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,926,000	1,864,000	584,680	2,448,680
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,926,000	1,864,000	584,680	2,448,680
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,926,000	1,864,000	584,680	2,448,680

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	199,240	300,000	5,419,865	5,919,105	△389,287	9,904,497
会計方針の変更を反映した当期首残高	199,240	300,000	5,419,865	5,919,105	△389,287	9,904,497
当期変動額						
剰余金の配当			△89,472	△89,472		△89,472
当期純利益又は当期純損失(△)			△5,219,135	△5,219,135		△5,219,135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△5,308,608	△5,308,608	-	△5,308,608
当期末残高	199,240	300,000	111,256	610,496	△389,287	4,595,889

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,209,073	1,209,073	41,628	11,155,199
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,209,073	1,209,073	41,628	11,155,199
当期変動額				
剰余金の配当				△89,472
当期純利益又は当期純損失(△)				△5,219,135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287,308	287,308	12,406	299,715
当期変動額合計	287,308	287,308	12,406	△5,008,893
当期末残高	1,496,382	1,496,382	54,035	6,146,306

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,926,000	1,864,000	584,680	2,448,680
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,926,000	1,864,000	584,680	2,448,680
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益又は当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,926,000	1,864,000	584,680	2,448,680

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	199,240	300,000	111,256	610,496	△389,287	4,595,889
会計方針の変更を反映した当期首残高	199,240	300,000	111,256	610,496	△389,287	4,595,889
当期変動額						
剰余金の配当			△74,560	△74,560		△74,560
当期純利益又は当期純損失(△)			518,415	518,415		518,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	443,854	443,854	-	443,854
当期末残高	199,240	300,000	555,111	1,054,351	△389,287	5,039,743

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,496,382	1,496,382	54,035	6,146,306
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,496,382	1,496,382	54,035	6,146,306
当期変動額				
剰余金の配当				△74,560
当期純利益又は当期純損失(△)				518,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△438,741	△438,741	12,308	△426,432
当期変動額合計	△438,741	△438,741	12,308	17,421
当期末残高	1,057,641	1,057,641	66,343	6,163,728

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,892,458	628,885
減価償却費	590,747	479,286
減損損失	3,375,024	315,219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△43
ポイント引当金の増減額(△は減少)	405	275
受取利息及び受取配当金	△60,360	△62,562
支払利息	102,403	129,082
固定資産売却損益(△は益)	-	△369
固定資産除却損	551	3,083
固定資産圧縮損	9,208	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△481,627
補助金収入	△34,200	△22,485
売上債権の増減額(△は増加)	△111,701	△166,075
棚卸資産の増減額(△は増加)	692,890	837,824
前渡金の増減額(△は増加)	349,570	△5,126
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,262	144,685
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△43,918	△39,862
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,274	233,155
契約負債の増減額(△は減少)	11,986	8,052
その他	139,724	29,197
小計	20,311	2,030,596
利息及び配当金の受取額	60,360	62,562
利息の支払額	△99,682	△128,264
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△331,377	219,023
補助金の受取額	34,366	21,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△316,021	2,204,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△583,605	△663,988
有形固定資産の売却による収入	-	32,269
資産除去債務の履行による支出	-	△43,938
無形固定資産の取得による支出	△128,211	△44,000
投資有価証券の取得による支出	△2,054	△2,102
貸付金の回収による収入	67	-
敷金及び保証金の差入による支出	△39,073	△41,223
敷金及び保証金の回収による収入	64,551	58,778
預り保証金の返還による支出	△2,760	△3,560
その他	△9,800	△1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,884	△709,341

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	320,000
長期借入れによる収入	2,960,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,941,293	△2,523,861
社債の発行による収入	489,760	-
社債の償還による支出	△600,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△199,630	△152,321
配当金の支払額	△89,792	△74,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,044	△1,431,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	△533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△367,763	63,959
現金及び現金同等物の期首残高	1,114,248	746,485
現金及び現金同等物の期末残高	746,485	810,445

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

減損損失

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

事業	用途・場所	種類	減損損失 (千円)
ホームセンター	栃木県店舗4個所・倉庫1個所 茨城県店舗2個所 群馬県店舗1個所 福島県店舗1個所	建物	162,072
		構築物	7,418
		車両運搬具	430
		工具、器具及び備品	10,143
		リース資産(有形)	17,599
		土地	401,797
		借地権	124,392
		リース資産(無形)	85
		無形固定資産(その他)	1,089
		長期前払費用	3,212
		合計	728,239
WILD-1	栃木県店舗2個所 埼玉県店舗2個所 千葉県店舗3個所 宮城県店舗2個所 東京都店舗1個所 京都府店舗1個所 愛知県店舗1個所 福岡県店舗1個所	建物	672,734
		構築物	24,458
		機械及び装置	11,727
		工具、器具及び備品	102,089
		リース資産(有形)	29,054
		借地権	21,409
		リース資産(無形)	77
		無形固定資産(その他)	1,414
		合計	862,966
専門店	栃木県店舗2個所 福島県店舗1個所	建物	79,790
		構築物	1,086
		工具、器具及び備品	258
		ソフトウェア	329
		合計	81,465
全社	栃木県遊休資産2個所	建物	5,989
		構築物	1
		工具、器具及び備品	10
		土地	1,696,350
		合計	1,702,352

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として店舗等を基本単位とし、共用資産については、共用資産を含むより大きな単位でグルーピングしております。また、遊休資産のうち重要なものについては、別途グルーピングを行っております。

上記資産グループにつきましては、収益性が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,375,024千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い金額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため割引率の記載を省略しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等から、処分費用見込額を控除して算定しております。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

事業	用途・場所	種類	減損損失 (千円)
ホームセンター	栃木県店舗1個所 茨城県店舗1個所	建物	15,844
		合計	15,844
WILD-1	栃木県店舗2個所 群馬県店舗2個所 茨城県店舗1個所 埼玉県店舗1個所 東京都店舗1個所 宮城県店舗1個所 京都府店舗1個所 福岡県店舗1個所	建物	179,172
		構築物	16,481
		工具、器具及び備品	8,203
		土地	27,291
		リース資産(有形)	19,465
		借地権	12,877
		無形固定資産(その他)	1,651
		合計	265,143
		専門店	栃木県店舗1箇所
工具、器具及び備品	38		
無形固定資産(その他)	113		
合計	2,598		
全社	栃木県遊休資産1個所	建物	31,566
		構築物	12
		工具、器具及び備品	54
		合計	31,633

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として店舗等を基本単位とし、共用資産については、共用資産を含むより大きな単位でグルーピングしております。また、遊休資産のうち重要なものについては、別途グルーピングを行っております。

上記資産グループにつきましては、収益性が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額315,219千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値のいずれか高い金額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため割引率の記載を省略しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等から、処分費用見込額を控除して算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業については、取り扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており「ホームセンター事業」、「WILD-1事業」、「専門店事業」及び「店舗開発事業」を報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの経営をしております。「WILD-1事業」はアウトドアライフ用品の専門店を経営しております。「専門店事業」は、主にフランチャイズ契約によるリユース商品販売のオフハウス及び業務用食品等の販売の業務スーパー並びに飲食店の経営をしております。「店舗開発事業」は、不動産賃貸管理及びアミューズメント施設の経営をしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や仕入原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額(注)3
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への 営業収益	15,838,154	9,889,064	10,777,855	361,099	36,866,174	6,550	36,872,724	—	36,872,724
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,838,154	9,889,064	10,777,855	361,099	36,866,174	6,550	36,872,724	—	36,872,724
セグメント利益又は セグメント損失(△)	407,111	△1,863,899	806,042	142,589	△508,155	6,550	△501,604	△967,278	△1,468,882
セグメント資産	7,610,788	5,466,357	1,844,377	1,088,663	16,010,186	—	16,010,186	9,484,836	25,495,023
その他の項目									
減価償却費	172,572	201,993	139,111	27,347	541,024	—	541,024	49,722	590,747
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	198,135	424,991	318,605	24,670	966,401	—	966,401	75,032	1,041,434

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△967,278千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用額△967,278千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,484,836千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75,032千円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額(注) 3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への 営業収益	15,965,766	9,260,432	11,479,393	353,021	37,058,613	7,204	37,065,818	—	37,065,818
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,965,766	9,260,432	11,479,393	353,021	37,058,613	7,204	37,065,818	—	37,065,818
セグメント利益	409,810	24,387	931,531	134,867	1,500,596	7,204	1,507,801	△968,952	538,848
セグメント資産	7,469,393	4,527,149	2,107,658	1,061,183	15,165,385	—	15,165,385	9,111,350	24,276,735
その他の項目									
減価償却費	144,345	99,568	152,690	26,962	423,567	—	423,567	55,718	479,286
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	109,276	151,222	421,213	4,744	686,456	—	686,456	55,652	742,108

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△968,952千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用額△968,952千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,111,350千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,652千円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
減損損失	728,239	862,966	81,465	—	1,672,672	—	1,672,672	1,702,352	3,375,024

(注) 減損損失の調整額1,702,352千円は、宇都宮駅東地区の管理部門集約に伴う全社資産の減損損失であります。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
減損損失	15,844	265,143	2,598	—	283,585	—	283,585	31,633	315,219

(注) 減損損失の調整額31,633千円は、全社資産の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	817.09円	817.77円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△699.98円	69.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	69.03円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△5,219,135	518,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△5,219,135	518,415
普通株式の期中平均株式数(株)	7,456,078	7,456,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	43,115	53,865
(うち新株予約権(株))	(43,115)	(53,865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2024年2月29日)	当事業年度末 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,146,306	6,163,728
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	54,035	66,343
(うち新株予約権(千円))	(54,035)	(66,343)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,092,271	6,097,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(株)	7,456,078	7,456,078